

令和 5 年 5 月 23 日

日本産科婦人科学会

理事長 木村 正

SARS-Cov2 新型コロナウイルス感染対策委員会委員長 川名 敬

新型コロナウイルスワクチンと卵巣癌死亡率について

新型コロナウイルス感染症が令和 5 年 5 月 8 日から 5 類に移行されましたが、少なからず新型コロナウイルスの感染状況は続いております。重症化のリスクがある方やその周辺の方には、感染予防対策をご検討ください。

日本国内では、多くの方が新型コロナウイルスワクチン(メッセンジャーRNA ワクチン)を接種されました。日本の国民の皆さんが接種された新型コロナウイルスワクチンの有効性と安全性に関する研究は数多く公表され、WHO を含め、ワクチン接種の意義を認めているところです。最近流行しているオミクロン株についても、妊婦へのワクチン接種が明らかにコロナ感染妊婦の重症化予防があることが示され(1)、WHO から 3 月に妊婦への接種の有効性が発信されました(2)。

一方で、一部の SNS 等で、新型コロナウイルスワクチン接種が卵巣腫瘍(卵巣がん)の死亡率を上昇させるという記述があります。しかし、国が行っている人口動態調査による卵巣腫瘍による死亡を見ると、この 10 年間(2011~2021 年)は卵巣腫瘍による死亡率は変わっておりません(なお 2022 年の最終データは 2023 年秋に公表されます)。

人口動態調査では、各疾患による死因を調査していますが、死亡数を女性の人口で割った「粗死亡率」だけをみると高齢者が多いなどの年齢分布による影響がわからなくなります。そこで、「年齢調整死亡率」という年齢分布での補正を行うことで、年次推移を正確に比較できます。

“月報”というのは、死亡数が概数であり、かつ年齢調整をしていない粗死亡率となります。一部の SNS で示されたデータは“月報”であり、未確定数の粗死亡率と考えられます。現時点で確定している 2021 年の“年報”の「年齢調整死亡率」では、上述のように卵巣腫瘍による死亡率は変化しておりません。

以上から、新型コロナウイルスワクチンによって卵巣腫瘍(卵巣がん)による死亡が上昇するというデータはありません。この点をご留意ください。本会としては、引き続き、新型コロナウイルスワクチンの有効性と安全性を示していきたいと考えております。

文献)

- 1) Villar J, et al., for the INTERCOVID-2022 International Consortium, Pregnancy outcomes and vaccine effectiveness during the period of omicron as the variant of concern, INTERCOVID-2022: a multinational, observational study, Lancet 2023; 401: 447-57

- 2) WHO SAGE roadmap on uses of COVID-19 vaccines in the context of OMICRON and substantial population immunity, Last update 30th March, 2023

<https://apps.who.int/iris/rest/bitstreams/1495648/retrieve>

- 3) 人口動態調査、政府統計一覽、(2021年人口動態調査年報)<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450011&tstat=000001028897>